



合志市 議会だより

2015年9月定例会



さすな

第39号

議会報告会開催

11月28日(土)
ヴィーブル2階研修室
午後7時開会



主な内容

平成26年度歳入歳出決算

条例、補正予算

委員会報告 総務常任委員会 空家対策推進協議会条例等が審議・可決されました

一般質問 7人の議員が市政について質問しました

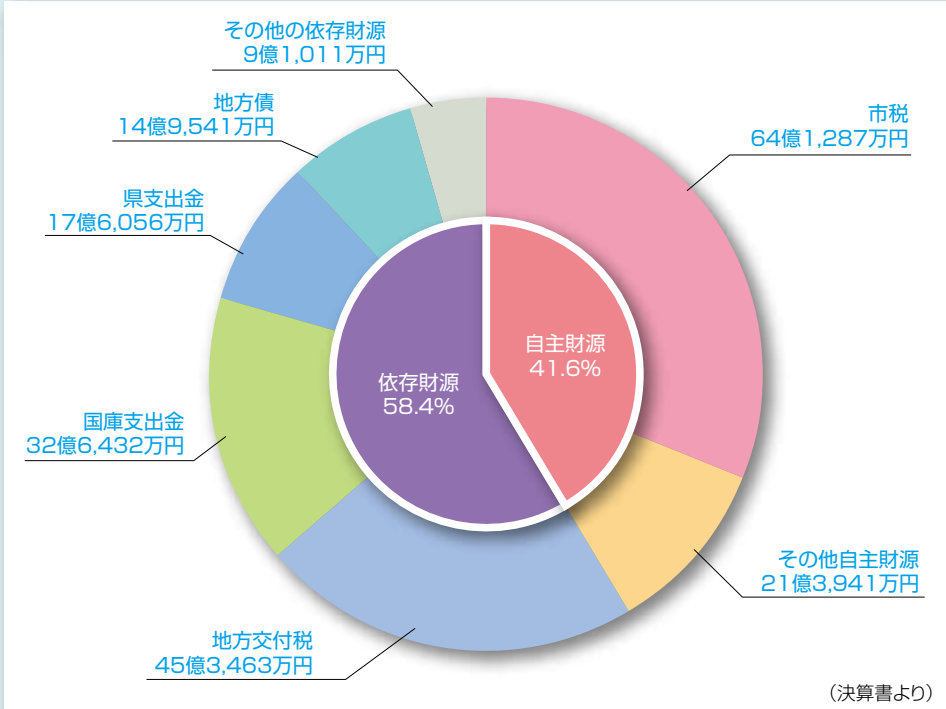
インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

合志市議会

検索

を認定しました

一般会計歳入 (205億1,732万円)



※歳入は、前年度に比べて、5.8%、11億2,428万円増加しています。

下水道特別会計

対前年比

歳入決算額 14億2,513万円 88.6%
 歳出決算額 13億1,670万円 84.9%

公営企業会計移行により打切決算となっています。

農業集落排水特別会計

歳入決算額 8,514万円 97.4%
 歳出決算額 8,048万円 95.8%

公営企業会計移行により打切決算となっています。

市債・基金の状況

26年度末 未償還残高 164億0,612万円
 (25年度末 未償還残高より 906万円 の減)
26年度末 基金残高 69億5,339万円
 (25年度末 基金残高より 5億4,047万円 の増)

9月定例会は、8月27日(木)から9月18日(金)までの23日間の会期で開きました。
 条例改正、平成27年度補正予算、平成26年度決算など市長提出議案等19件、請願1件のほか議員提出議案4件を審査しました。ほか報告1件がありました。
 議決結果は、市長提出議案等19件が原案とお

り可決認定、請願1件採択、議員提出議案は4件可決となりました。
 一般質問は、7人が市政に関する問題を質問しました。
 今定例会には、延べ35人の方々が傍聴に訪れました。

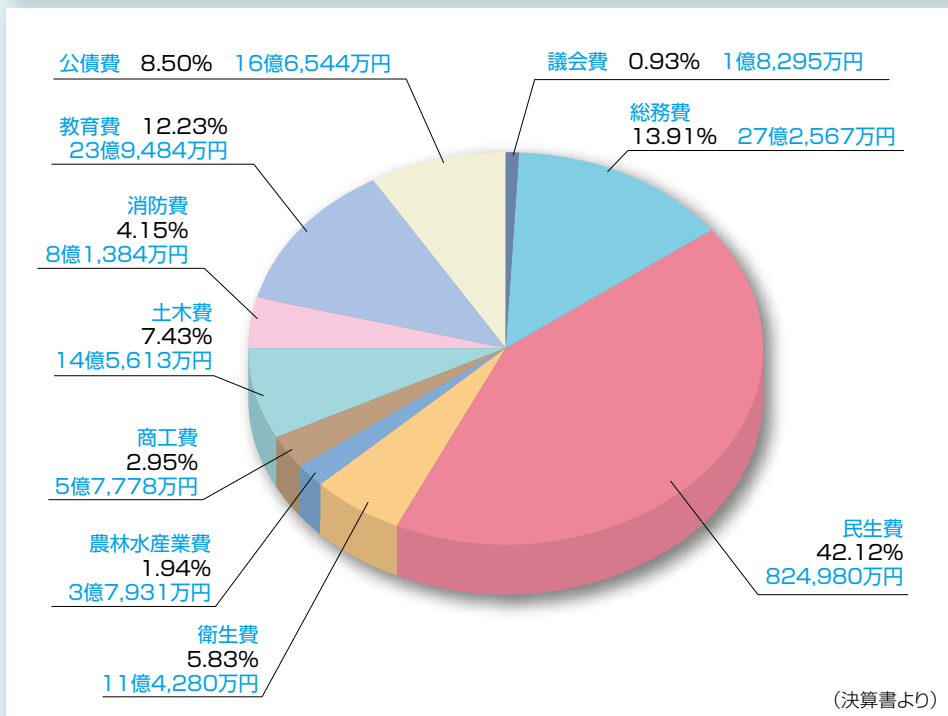
平成27年第3回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
8	27	木	本会議	市長提出議案上程及び説明
	28	金	本会議	一般質問
	31	月		
9	4	金	本会議	質疑、委員会付託
	7	月	常任委員会	付託事件の審査
	8	火		
	9	水		
	18	金	本会議	委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

平成26年度決算を家計に例えるならば、借金を減らして貯金を増やすことができました。

平成26年度 歳入歳出決算

一般会計歳出 (195億8,857万円)



※歳出は、前年度に比べて、6.8%、12億4,549万円増加しています。

特別会計

国民健康保険特別会計

対前年比

歳入決算額	65億9,568万円	99.3%
歳出決算額	63億2,073万円	100.0%

昨年度と大きな変化はありません。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	4億9,641万円	104.1%
歳出決算額	4億9,387万円	104.4%

市が収納した保険料を保険者（熊本県後期高齢者医療広域連合）に納付します。

介護保険特別会計

歳入決算額	38億5,663万円	107.2%
歳出決算額	37億4,959万円	106.4%

要介護者数の増加に伴い介護保険サービス給付費も増えています。

平成27年度一般会計補正予算(第3号)

補正額 3億411万円
総額 192億928万円

主なもの

歳出

電算システム運用事業

.....**1,780万円**



(庁舎 電算室)

※番号法施行(本年10月施行)に伴い、既存ネットワークシステムの変更のため

健康都市こうし推進事業

.....**4,150万円**



(健康づくりの拠点 妙泉寺公園)

※市民の平均寿命と健康寿命との格差を少なくし、医療費の適正化等を図るため、国の交付金を受けて体制整備を行う事業

放課後学童クラブ室整備事業

.....**1,806万円**



(西合志東小学校学童クラブ室)

※合志南小第3・第4学童クラブ室改修工事を実施するため

小中学校分離新設校建設事業

.....**813万円**



(マンモス化が進む西合志南中学校)

※新設校建築に伴い、人口推計調査業務委託、学校予定地測量業務委託等の予算

請願



少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の要請について

請願者 住所 合志市豊岡2000-1570
氏名 西村正義

条例改正

合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

・番号法施行（本年10月5日施行）に伴い、独自に個人番号を利用する必要がある場合及び提供をする場合については、別に条例で定める必要がある、市民の利便性の向上をはかるため。

可決

合志市空家等対策推進協議会条例

・空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策計画の作成及び実施等について協議する合志市空家等対策推進協議会を設置するため。

可決

合志市個人情報保護条例の一部を改正する条例

・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行されることに伴い、特定個人情報の適正な取扱いの確保、保有する特定個人情報等の開示、訂正、利用の停止、消去及び提供の停止を実施するために必要な措置を講ずるため。

可決

合志市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例

・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が施行され、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律が改正されることに伴い、引用法律名等を改めるため。

可決

議員提出議案

合志市議会会議規則の一部を改正する規則

・議員の出産の場合も、議会・委員会を欠席する事が出来る項を会議規則に追加する。

可決

財政調査研究特別委員会設置に関する決議

・市財政の実態を調査研究するとともに、議会として行政施策に対して提言・助言をしていくため。

可決

災害時における各地区への支援に関する決議

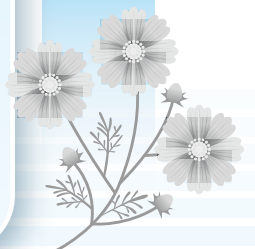
・今回の台風15号をはじめ、今後も大規模な災害発生が予想されることから各地区への迅速な災害復旧を図ること求めるため。

可決

「少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書」の提出

・請願の採択を受けて、国及び関係機関に意見書を提出するものである。

可決



賛否一覧表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 認=認定 可認=可決及び認定 採=採択
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成27年第2回臨時会審議結果(7月30日)

議案等の名称	議席番号	議員名																			賛成	反対		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19				
		澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西島隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正暁	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
市長提出議案	契約	議42	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
	報告	報告8	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
報告終了																								

平成27年第3回定例会審議結果(8月27日~9月18日)

議案等の名称	議席番号	議員名																			賛成	反対		
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19				
		澤田雄二	野口正一	齋藤正昭	青山隆幸	大住清昭	西島隆博	松本龍一	後藤修一	濱元幸一郎	上田欣也	青木照美	坂本早苗	濱口正暁	神田公司	来海恵子	松井美津子	池永幸生	坂本武人	吉永健司				
市長提出議案	条例	議44	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	14	4	
		議45	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
		議46	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		議47	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	予算	議48	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		議49	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
		議50	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議51	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
		議52	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
		議53	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
		議54	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0
		認定	認1	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16
	認2		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	認3		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	認4		認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	報告	認5	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1
		認6	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	1
		認7	可認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
認8		可認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
報告	報告9																							
報告終了																								
議員提出議案	陳情請願	請5	採	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0	
	動議		可	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	13	4	
	議提9	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0	
	議提10	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0	
	議提11	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0	
意見書	議提12	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	18	0	

総務常任委員会

委員長 来海 恵子
委員 松井美津子
委員 上田 欣也
副委員長 西島 隆博
委員 神田 公司
委員 澤田 雄二

合志市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例

問 個人番号漏洩に対するセキュリティは、どう検討しているか。

答 制度面では条例制定を含め番号法で番号自体をやりとりしないなど縛りをつくるほか、システム面ではネットワーク上で個人番号を符号化し、個人情報特定できないようにして取扱う仕組みになっている。

「反対討論」 マイナンバー制度そのものが、まだ試験的で技術的にも確立されておらず、個人情報の漏洩が一つの番号を入手することで出てくる危険性があるので反対する。

【賛成討論】 合志市個人情報保護審査会から番号法の趣旨に沿ったものとして条例の制定は適当と認められる旨の答申がされており賛成する。

合志市空家等対策推進協議会 条例

問 協議会は任期が2年と限られているが、特定空家は今後も増えてくると思われるので永続的に協議会を置いて個別の案件にも対応していくのか。

答 協議会については、まず、空家等対策計画の策定をお願いするが、行政指導、行政処分といった手続きについてご意見を頂くので、継続して設置していく。

平成27年度合志市一般会計補正予算(第3号)

(市民課)

問 障がい者・DV(家庭内暴力)・被害者等、情報弱者への通知カード送付の対応は。

答 病院・施設等へ長期に亘り入院・入所している方は、居住施設で通知カードが受け取れる。また、DVでは、女性・子ども支援室と協議し送付先を設定している。

(まちづくり対策室関係)

問 空き家等利活用先導事業委託費の内容は。

答 空き家リノベーション、展示・相談会、空き家シンポジウムの開催の3つから構成されている。

平成26年度合志市一般会計歳入歳出決算

(総務課)

問 防災無線のデジタル化を行ったが、聞こえない所が解消されておらず、子機を買いたいという声がある。防災無線が聞こえない市民を安心させてほしい。

答 昨年度に防災無線工事は完了しましたが、今後は、まだ聞こえない場所があるのか調査を行っている。戸別受信機の配付も、ある程度の配付基準を設けて実施する必要があり、慎重に検討したい。

(環境衛生課)

問 1人1日あたりのごみの量が2・9グラム減ったが、当初の目標からすると大きくかけ離れている要因は。

答 転入者への啓発が十分でないことが考えられ、今後の課題としてとらえている。

(政策課)

問 社会保障・税番号制度に伴う窓口業務改善委託料の平成26年度27年度の具体的な内容は。

答 各窓口の業務量の抽出、課題を洗い出して、マイナンバー開始による事務の効率化とサービスの向上を目指し検討を行っている。

(企画課)

問 バスロケシステムの運用状況は。

答 当初はかなりの頻度でスムーズに起動しなかったこともあったが、運行開始前に起動確認を行うことで最近では改善されてきた。データ結果は最大限活用して10月に行うダイヤ改正や、バスの遅延対策に活かすところである。

(商工振興課)

問 住宅リフォーム助成制度は大変良い制度であるが、実績は。

答 平成26年度の実績は申請件数が54件、工事契約総額は7425万6000円である。

(まちづくり対策室)

問 重点地区土地利用計画実施事業の繰越明許費に伴う御代志地区についての現在の状況は。

答 現在、仮区域を約18ヘクタールで考えており、関係機関などと協議をおこなって今年度中に区域を確定させたい。



台風15号によるガレキ類仮置き場(給食センター)

文教経済常任委員会

委員長 濱口 正暁 副委員長 後藤 修一
 委員 池永 幸生 委員 濱元幸一郎
 委員 大住 清昭 委員 青山 隆幸

平成27年度合志市一般会計補正 予算(第3号)

(学校教育課)

問 歳入で中学校に補助が付かなかつたのはなぜか。

答 国の予算において、校舎改修事業の優先順位が低かつたため、今回補助が見送られた。

(農政課)

問 多面的機能支払交付金事業補助金の内容は。

答 以前の農地・水保全管理支払交付金事業が多面的機能支払交付金事業に制度が変更になったものである。今回、新たに2つの組織ができたので補正するもの。

(建設課)

問 生コンの現物支給について、地元の人たちで舗装を行うのか。またこれまでもこういった形で行ったことはあるのか。

答 コンクリートの現物を支給し、地元の労力で工事を行うもので、昨年は城区で里道のコンクリート舗装を行っている。こういう例はこれまでも多数ある。

(都市計画課)

問 樹木管理委託で公園の樹木の伐採・剪定がどういった状況で必要となったのか。

答 例年に比べ公園の樹木の枝葉が多く茂り、近隣の住民から困っ

ているとの要望があったことから早急に対応する必要があるため、平成26年度合志市一般会計歳入歳出決算

(学校教育課)

問 スポーツテストの結果の分析や活用方法はどうしているのか。

答 どの運動が悪いか把握し、体育の事業や遊びを通して効果的に指導している。

(生涯学習課)

問 青少年育成市民会議支援事業で補助金が交付されているが、用途と内訳は。

答 市民会議自体、独自の活動を行っている。防犯や推進パトロール、特別講演会を実施し、パトロールの費用弁償、講演会の講師を招く費用に充てている。



ヴィーブル舞台幕の更新

(農業委員会)

問 農業委員会法改正により、今後農業委員会はどのように変わるのか。

答 公選制が廃止され、市長の選任になり、議会の同意が必要になる。委員定数も現在の半数程度に削減になる見込みである。

(反対討論)

部落差別は非常識であり許してはならないと国民の意識も大きく変化している現在において、人権啓発運動団体への補助金の支出はもうやめるべきであり、26年度決算には反対する。

(賛成討論)

差別が少なくなったとはいえ、差別意識が残っているのが現状であり、歴史的な経緯から見ても、予算の執行は認めるべきである。

平成26年度合志市下水道特別 会計歳入歳出決算

(一般会計歳入金の近年の推移)

状況、償還残額、平成26年度下水道運営基金の額、経営健全化のために下水道使用料の見直しが必要ではないのか。また、須屋浄化センターが北部流域に接続することに伴う補助金の返還額は。

答 推移状況は未把握であるが、繰入基準により一般会計から繰入れている。使用料についても下水

道特別会計が企業会計に移行したばかりなので2、3年の決算を踏まえ、財政状況を考慮し検討したい。県と協議中だが補助金返還額は概算で1億4000万円程の見込みである。

(反対討論)

平成26年度から消費税8%への増税が行われた。全国の自治体を見れば、水道事業などに消費税の増税分を転嫁しない自治体もあったと思う。消費税の増税が市民生活に大きな影響を与えた点から反対する。

(賛成討論)

消費税については、国の財政状況を見た上での税制改であることから、原案どおり賛成する。



台風15号の被害視察の様子 (バイオエックス)

健康福祉常任委員会

委員長 松本 龍一 副委員長 坂本 早苗
委員 坂本 武人 委員 青木 照美
委員 齋藤 正昭 委員 野口 正一

平成27年度合志市一般会計補正予算(第3号)

(高齢者支援課)

問 介護基盤緊急整備特別対策事業の内容と補助金の内訳は。

答 定員29床の地域密着型特別養護老人ホームを旧合志町圏域に整備する予定で現在公募を行っている。県からの補助金は、基盤緊急整備分が一床あたり400万円、開設準備経費分が一床あたり60万円となっている。

(子育て支援課)

問 合志南小学校第3、第4学童クラブ改修工事の完了時期はいつ頃になる予定か。

答 本会議3月末を予定しているが、現在設計委託を行っているところなので、工期が延びることもあり得る。その場合、プレハブの仮教室のレンタル期間が満了する来年6月までには完了を目指す。

意見 新年度4月からの保育体制に支障を来すことになるので、本年度3月までに完了させてほしい。

問 学童保育の補助金は、構成児童数が71人を超えると金額が下がってくるが、影響はないのか。また71人を超える学童クラブはいくつあるのか。

答 平成27年4月1日時点で、合志南小、西合志南小、西合志東小、

西合志中央小に1クラブずつ、計4クラブある。待機児童解消のためにはやむを得ない処置であるが、今後、施設整備等を含めて、影響等を調査し検討する。



西合志中央小学童クラブ建設予定地視察

平成27年度合志市介護保険特別会計補正予算(第3号)

問 介護保険の基金積立金の保有高について、目標や基準はあるのか。また今後の方針は。

答 基金は、介護給付費が不足した時に充当するためのもので、別段目標値があるものではない。3年ごとに介護保険事業計画の見直しがあるので、残った分は次の見直し時に、保険料に充てることになる。

平成26年度合志市一般会計歳入歳出決算

(子育て支援課)

問 子ども・子育て支援新制度システム構築委託の内容は。

答 平成27年4月から新制度になり、従来の保育所に加え、幼稚園・認定こども園、地域型保育等の教育・保育施設に対する諸事務も当該で行うようになったため、国が示した仕様に基づき、ニーズ調査やシステム構築を行った。



リズム幼稚園、園舎建築所定地視察

(健康づくり推進課)

問 健康になる事業の予算執行率が85・4%になった理由は。

答 ウェストサイズ大作戦をウィーブルで実施する予定だったが、職員対応が困難となり実施できな

かったことが大きな要因である。**意見** 職員の数が足りないのが原因で事業ができないのは問題だ。今後、人員確保をしっかりと行ってほしい。

平成26年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

問 一般会計からの法定外繰入は。また基金の現状と今後の方針は。

答 平成27年度から一般会計からの法定外繰入基準を1億円までと決めた。また基金の残高は、国民健康保険制度の安定的運営のためには2億円は必要と考えているが、平成30年から県へ財政運営が移行するので、今後の情勢を見ながら慎重に検討し、対応していく。

問 健康優良家庭表彰はどのような形で行われているのか。

答 1年間医療機関にかからず、介護サービスを受けておらず、特定検診を受診し、国民健康保険税の滞納がない世帯が対象となる。1万円相当のギフトカタログを記念品として贈呈している。平成26年度は、75件の表彰を行った。

財政調査・研究特別委員会

今議会で設置が議決されたものです。

【目的】

平成32年度の地方交付税の一本算定への移行及び合併特例債利用可能期限を見据え、行政の政策に対し適切な助言・提言を施すため、市財政の実態を調査・研究するとともに、財政に関する基礎知識の習得及び議員相互の共通認識を図ること。

【調査項目】

- ①合併特例債の利用状況及び今後の利用計画に関する事
- ②地方交付税の推移及び算定替に伴う歳入予測に関する事
- ③臨時財政対策債の利用状況及び交付税参入の経過に関する事
- ④財政調整基金及び基金の管理・運用に関する事
- ⑤その他、市税の推移及び歳入予測に関する事

委員長 後藤 修一

副委員長 神田 公司

委員 来海 恵子

濱元幸一郎

松本 龍一

青山 隆幸

齋藤 正昭

野口 正一

澤田 雄二



教育施設整備等に関する調査研究特別委員会

【目的】

児童生徒の増加・減少に伴う教育施設等の整備等に関すること、また生涯学習施設の必要性及び改築・改修についての調査研究を目的とする。

【調査項目】

- ①学校施設等の新設及び改築・改修に関する事
- ②給食施設等の新設及び改築・改修に関する事
- ③生涯学習施設等の整備及び改築・改修に関する事

委員長 濱口 正暁

副委員長 後藤 修一

委員 (議長をのぞく全員)

小委員会に分かれてそれぞれの項目を調査・研究したあと、小委員長報告を行い、全体の調査報告書をまとめます。

学校施設等小委員会 給食施設等小委員会 生涯学習施設等小委員会

松本龍一 濱口正暁

坂本早苗 後藤修一

坂本武人 池永幸生

青木照美 濱元幸一郎

齋藤正昭 大任清昭

野口正一 青山隆幸

来海恵子

西嶋隆博

松井美津子

神田公司

上田欣也

澤田雄二

9月15日(火) まず全体での委員会を開き、教育委員会より、教育施設に関する現状についての説明を受けました。

見守りたい 命の重み！

来海 恵子 議員



来海 平成27年3月議会で、高齢者の見守りを兼ねた戸別収集はできないかと質問し、当時の環境衛生課長は「検討する。」と答弁されたが、どのように検討したのか。

環境衛生課長 見守りを兼ねたごみ出し支援の提案を受けて、どういった支援ができるか高齢者支援課、社会福祉協議会と協議し、今現在、一般廃棄物の収集運搬業務を委託している2業者と、巡回する車両とコース、収集に必要な人員、安否確認を行う際の方法や万が一の際の対応など想定しうる課題や要する経費等について、打合せを行った。

来海 80歳を過ぎた方と私たちでは1年の重みが違う。自宅で最後まで暮らしたいので、どうか助けてほしいと仰っている。実際やっている自治体もある。実現可能な検討なのか。

環境衛生課長 対象となる高齢者の要件等難しいこともあるが、前向きに検討する。

来海 3月議会一般質問で、「高齢者

が集う空き家は、家賃がネックである。税金対策で壊すに壊せない空き家が、各地に点在している。改修費は県の縁側を申請できるが、少し家賃補助を考えられないか。」と質問し、「平成28年4月から新たな総合事業を開始する中で、空き家を利用したサービスを提供する場合、運営にかかる経費として家賃への対応ができるか検討してみる。」とあった。半年経つてどのように検討したのか。

高齢者支援課長 総合事業の国の基準に応じた高齢者の支援を進めていただく団体等に対する市からの補助については実施する方向で、現在、内容を検討しており、今後基準を定める等、検討を重ねていく。



地域の居場所「よんなっせ」楽しかよ！

合志市の防犯は 大丈夫か！

青山 隆幸 議員



青山 最近、熊本県議会で質問にあがった熊本合志警察署の呼称問題はどうかののか。

副市長・総務部長 県警本部からの回答（平成25年当時）の「熊本合志警察署（仮称）」の方針は変更はないものと思われる。熊本北区や合志市の住民に配慮した名称にするということで、現在は静かに様子を見ていくところである。

青山 市長は選挙公約でもある「合志警察署」誕生の旗は下されたのか。

市長 平成25年の「警察署再編計画」で熊本市北区内に新警察署を作ると決定された以上、合志市に限りなく近い北区内に建設し、呼称を「熊本合志警察署（仮称）」とする案を、百点満点と行かなくても、現実的な選択をした訳である。本市では犯罪発生件数は横ばいと言え、女性・子どもを狙う凶悪犯罪、不審者等は増加傾向であり、治安、防犯の向上に一日も早く努めて行きたいということからの決断であり、ご理解をいただきたい。

青山 防犯カメラの設置補助についてお聞きしたい。

総務課長 自治会や防犯団体が設置する防犯カメラについては、県と市から最高30万円の補助金が付くことになっており、平成26年度は7台、本年度の補助金申請は0台である。

青山 黒石団地では、連続強姦ひったくり事件をきっかけに、防犯への意識が高まり、現在7台の防犯カメラで、安心安全な街づくりを進めている。その結果、毎年10数件あった犯罪発生が、今年度は知り得る限りでは0件である。県の補助金制度が無くなれば、市も止めるのか。

市長 犯罪抑止と犯人検挙に防犯カメラは大きな役割を果たしている。仮に県の補助金が打ち切られても、私は継続していく覚悟である。



防犯カメラ

包括連携協定って どんなもの？

上田 欣也 議員



上田 このたびの台風災害については、建設業協会との災害時の応急活動協力協定で迅速な対応がなされた。同じ協定だが、包括連携協定の目的はどのように分類されるのか。

政策課長 大学などは、教育、施設利用、各種イベントへの協力など、金融機関とは情報交換、企業とは各社が持つ業種に特化した産業振興などだが、8月現在で35団体と協定を結んでいる。その組み合わせにより目的も変わる。

上田 達成期限を設けて、達成目標を具体的に描かないとせっかくの連携が生かされないのではないか。

政策課長 協定の有効期限は1年ないし5年である。お互いの役割を生かしながら地域貢献でき、さらにはそれぞれの組織団体の業績につながるような取り組みを目指す。連携の中で事業を振り返りながら取り組んでいくことが大切であると考ええる。

市長 包括連携は、窓口担当ができることが一番ありがたい。

協定の成果を市民に知らせる

べきではないか。

政策部長 マスコミに大きく取り上げられたものも多い。そのことがお互いの信用度を高めている。

上田 課題解決のために、協定先とやっていただくことを庁内で共通認識として持つべきではないか。

市長 数多く検討した中で断念したものも多い。政策部が他の部を主導しながら連携の中心となり、担当課と一緒にやるのが成功させるためのシステムになっている。



みんなでラジオ体操

上田 ラジオ体操の啓発はどこまで進んでいるか。

生涯学習課長 職員自ら提案し取り組んでいる事業である。週1回以上実施が14地区、不定期を含めると45地区となっている。実施が期待できる区もあるので働きかけたい。

女性・子ども支援室の 充実を急げ！

神田 公司 議員



神田 今年4月、女性・子ども支援室が開設された。心から評価をしたい。相談業務を含む活動の現状は。

健康福祉部次長 女性・子ども支援室は、発足して以来、女性に関する相談43人、子どもに関する相談を50人の方から受けている。この人数は、昨年の同時期に比べ女性相談は17人、児童相談は20人の増加。DV（家庭内暴力）相談の場合には、警察相談への同行支援なども行っており、子どもに関する相談では、児童相談所と連携をとっている。保育園、警察、医療機関、社協、それと今年の4月から「安心サポートこうし」と、多方面の機関と連携を取りながら支援にあたっている。7月までの実績で約50時間の時間外勤務を行い、相談内容によっては、土曜日、また午後10時以降に対応した。

神田 現状の相談業務に、今の人的な配置で対応できるのか。ソーシャルワーカーの方が常勤でない。さまざまな判断、通報も含め専門の方が配置されていないかならないか。

健康福祉部次長 現在、月16日勤務の相談員が3人、週2日勤務のソーシャルワーカーが1名、職員2人の6人体制で相談を受けている。相談件数は増加しており、緊急対応を要するケースも発生している。7月は新規の相談がとても多く、緊急対応を余儀なくされたケースも数件ある。地域の見守りのためのサポーター養成講座を11月以降に開催する。また、女性の自立のためのステップアップセミナーの開催なども実践し、専門職を含めて職員の配置を協議している。

市長 ある程度の年配者の方、そういった方が専門職として常駐できるといい。

体制をとりたい。



女性・子ども支援室

女性の活躍推進法の 取組みについて

松井美津子議員



松井 女性の活躍推進法が可決、成立し本市においての計画策定と公表義務、イクボスの育成について。

総務課長 本市の女性の職業生活における活躍推進計画の策定を示す必要があるので、法の基本方針に基づいて事務を進めていく。

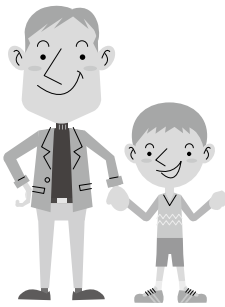
松井 イクボスの現状と方向性、企業への普及、啓発について。

総務課長 管理職を総合支援職として、イクボスとまではいかないが部下を支援する立場に重点を置く。

商工振興課長 企業の経営者、管理職の意識改革を行い育児参加や働き方の見直しで、イクボス支援を指したい。ダイバーシティやイクボスの情報を商工会、企業等連絡協議会を通じ周知、啓発に努めていく。

松井

外国人のための防災に関する



情報、避難所や、防災ガイドブックについて。

総務課長 防災マップの作成時に避難所等に外国語表記を行い、看板やサインについて日本語との併記を考えていく。

松井 小児ワクチンのおたふくがせ、ロタウイルス、B型肝炎の取り組みについて。

健康づくり推進課長 任意の予防接種の啓発は、母子手帳の配布時、新生児訪問の際に説明している。

松井 認知症の取り組みで、ICTを活用した見守り事業での見守りシステムについて伺う。

高齢者支援課長 個人情報の問題もあるがメリット、デメリット等、十分検討し、関係機関とも協議をしていきたい。

松井 認知症の人を地域で支える認知症カフェの開催回数や、場所をひろげる必要について。

高齢者支援課長 今後、空きスペースを使い、カフェを増やし、本人や家族が集える場所を広げる。

本人通知制度の 早期導入を

野口 正一議員



野口 司法書士や行政書士など8業士は、戸籍謄本等職務上請求書で、本人の同意なく請求できることを悪用して不正入手し、売買によって個人情報や大量に流通させ、日常生活が脅かされる被害も生じている。一人ひとりの人権を守るために、合志市として本人通知制度について、現在どう考えているのか。

市民課長 事前に登録した方に住民票の写しなど第三者に交付した時に通知する登録型本人通知制度と、不正取得させた事実が判明した場合に被害者へ通知する不正取得型本人通知制度がある。戸籍法や住民基本台帳法の法令に基づく事務ではなく、各市町村が個人情報保護や人権擁護の観点から自主的に判断し、独自に実施するものである。登録型本人通知制度を導入する準備をしている。

野口 現在、現段階の状況説明を。

市民課長 平成28年度に戸籍システムを更新とあわせて本人通知制度の導入を実施したいと考えている。

野口 合志市として、県を通じ国に

対して本人通知制度の法の整備や不正取得を行った者への罰則の強化を要望してもらいたいと思う。

住居表示制度について

野口 住宅市街地の市民の方から、もっとわかりやすい住居表示ができないかとの要望があるが、実情は。

都市計画課長 住居表示は、住民福祉の充実を目的に現在は、地図情報等の導入により正確な建物の位置が確認され緊急車両の到着時間は短縮されている。住居表示の件で、平成19年度に市街化区域の方へアンケート調査をした。当時の意見や経費見積りも考慮し実施は見送り、費用対効果を考え住居表示の導入は考えていない。

市長 やはりメリットが勝るものという結論が出ないことには難しい。



住居表示が複雑化している南部住宅地

安心して受けられる 介護保険制度を

濱元幸一郎 議員



濱元 介護保険制度が4月に改正され、8月からはこれまで介護サービスを受けた際に、利用者の方が支払う負担額は一律1割負担だったものを合計所得160万円、年金収入にすると280万円以上の人に対しては2割負担に引き上げられた。同時に高額介護サービス費の負担上限額の引き上げ、低所得者の方の施設利用者の居住費、食費の補助の対象要件の厳格化が行われている。また、介護事業者に支払われる介護報酬の引き下げが行われた。合志市として、今回の介護保険改正の影響を掴んでいるか。

高齢者支援課長 利用者負担の引き上げは、8月のサービス利用分からである。今後、利用者の方やその家族の方、あるいは事業所、それからケアマネジャー等から影響に関する具体的な声が寄せられるのではないかと考えている。そういった声を集約して把握していきたい。

濱元 総合事業に移行しても現在のホームヘルプ、デイサービスを必要

とする全ての要支援の方が利用できるようにしなければならぬ。現行サービスは、現在の要支援サービスを提供している事業所がそのまま移行することになる。問題は、その単価。市町村でさらなる単価引き下げが行われれば、今介護予防・訪問介護、介護予防・通所介護、ホームヘルプ、デイサービスなどを行っている事業者は、提供どころか事業の継続さえ困難となりかねない。厚労省は、国が定める額を上限として市町村が定めるとしている。私は、この現行単価を保障することを求めたいと思うが見解は。

高齢者支援課長 現行相当のサービスについては、総合事業についても現在の単価を引き継いでいきたい。



議会報告会開催決定!

昨期の議会活性化特別委員会の決定に伴います議会報告会を今年も開催することとなりました。毎年春に実施していましたが、今年は改選がありましたので、初めての秋開催となります。

第3回となる今回は、26年度決算報告をはじめ、改めて議会のしくみや役割についてはもちろん、各常任委員会における喫緊の主な審査項目等を中心に出来るだけ分かり易く市民の皆様にお伝えしたいと考えています。過去2回とも、残念ながら参加頂く方の低調な状況が課題であります。議会と市民の皆様との距離を縮める重要な機会と捉え、これからも試行を重ねながら定着させていきたいと考えています。参加される方からのご意見等も拝聴したく存じますので、奮ってご参加頂きますようお願い申し上げます。

日時 11月28日(土) 午後7時開会
場所 ヴィーブル2階研修室

※お問い合わせは議会事務局まで (248-2038)

(8月～10月)

[8月]

- 3日 議会広報調査研究特別委員会
- 5日 長崎県雲仙市議会より「議会だよりの取り組み状況について」視察研修
- 6日 京都府木津川市、八幡市、京田辺市議会より「合志あぐっと！村について」視察研修
- 7日 菊池地域市町議会議員研修(大津町)
- 10日 健康福祉常任委員会
- 14日 文教経済常任委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 福井県坂井市議会より「まちづくり会社こうし未来研究所について」視察研修
熊本県市議会議長会「熊本県知事との意見交換会」(熊本市)
- 19日 懲罰特別委員会
平成21年4月1日施行合志市議会の議員及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
- 20日 議会運営委員会
全員協議会
教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
- 27日 議会運営委員会
第3回(9月)定例会開会
全員協議会
- 28日 議会広報調査研究特別委員会
- 31日 全員協議会

[9月]

- 4日 全員協議会
平成21年4月1日施行合志市議会の議員及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
- 8日 議会運営委員会
全員協議会
- 15日 教育施設整備等に関する調査研究特別委員会
全員協議会
- 18日 第3回(9月)定例会開会
- 29日 議会運営委員会
- 30日 議会広報調査研究特別委員会

[10月]

- 6～8日 文教経済常任委員会行政視察研修
(三条市、阿賀野市、新潟市)
- 8～9日 熊本県市議会議長会(玉名市)
- 7～9日 総務常任委員会行政視察研修(町田市、逗子市、荒川区)
- 13日 議会広報調査研究特別委員会
- 13～14日 熊本県北市議会議長会(荒尾市)
- 14～16日 健康福祉常任委員会行政視察研修
(角田市、石巻市、名取市)
- 19日 議会広報調査研究特別委員会
- 20日 平成21年4月1日施行合志市議会の議員及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
生涯学習施設等小委員会
財政調査・研究特別委員会
- 21日 愛知県北名古屋市議会より「行政評価について」視察研修
- 22日 全員協議会
学校施設等小委員会
給食施設等小委員会
文教経済常任委員会
- 23日 平成21年4月1日施行合志市議会の議員及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例に関する特別委員会
議会広報調査研究特別委員会
- 27日 財政調査・研究特別委員会

消防夏季訓練

7月26日(日)中央運動公園グラウンドで、本市消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、今回は玉落し競技が開催されました。



菊池恵楓園

納涼盆踊り大会

8月5日(水)国立療養所菊池恵楓園で行われました。蒲島県知事を始め、子どもから大人までたくさんの方々が参加されました。



菊池地域市町議会議員研修会

8月7日(金)エアポートホテル熊本で2市2町の市町議会議員研修会が開催され、地方経済総合研究所部長の小田正氏の講演がありました。



須屋小屋地蔵まつり

8月23日(日)県下でも古くから行われている地蔵まつりです。今回で40回開催されており、須屋地区県道沿いで行われました。



合志市企業等連絡協議会

ミニバレーボール大会

9月5日(土)ヴィーブルで開かれ25チーム、約200名が参加しました。市議会から1チーム出場し、市民の皆さんと交流を深める事が出来ました。



お知らせ

12月議会は11月27日から開催の予定となっております。
ぜひ、傍聴においでください。
インターネットからでもご覧いただけます。

平成27年第4回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
11	27	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	30	月		
12	1	火	本会議	一般質問
	2	水		
	7	月	本会議	質疑、委員会付託
	8	火	常任委員会	付託事件の審査
	9	水		
17	木	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

※日程は、変更になる場合があります。
議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp



11月27日(金) 本会議
11月30日(月)
12月1日(火) 本会議
12月2日(水)
12月7日(月) 本会議
12月8日(火) 常任委員会
12月9日(水) 常任委員会
12月17日(木) 本会議
※日程は、変更になる場合があります。

議会広報紙
「きずな」の
出来るまで

議会広報調査 特別委員会

委員長 坂本 武人
副委員長 上田 欣也
委員 後藤 修一
委員 青山 隆幸
委員 野口 正一
委員 澤田 雄二

議会だより「きずな」は定例会に合わせて発行されますが、どういつに作られているのかを今回はご紹介いたします。

まず、議会の会期中に第1回目の委員会を開きます。このページの左下に記載されているメンバーです。全体の構成・ページ割とその担当者役割分担を決めます。委員長報告は各常任委員長、一般質問はその質問をした議員本人が書くことになっていきます。

2回目は閉会后。記事が集まってきているので、それを確認しながら構成を確認します。3回目はその約1週間後。印刷会社から紙面の形になった「きずな」が届きます。広報委員が持っているイメージ通りのページもあれば、その意図がきちんと伝わっているかどうかで、議論が起きることもあります。

そして4回目。訂正・修正された紙面(2校)を、全員で読み合わせしながら、誤字脱字などをチェックしていきます。ここでも、市民のみなさんに分かりやすく伝えるという観点から大幅に変更される場合があります。その後、さらに5回目の委員会です。最終チェック。訂正箇所が見つければもう一度仕上がりを確認することもあります。

その後、印刷に回り区長使で皆さんの手へ届きます。それでは「きずな」をお読みになつてのご意見感想をお待ちしています。

(上田 欣也)

編集後記

企業等連絡協議会ミニバレー大会



初優勝

(フレンドシップの部)



9月5日(土) ヴィーブルで開催された合志市企業等連絡協議会主催のミニバレー大会に、市議会からも参加しました。フレンドシップの部(13チーム参加)で見事優勝しました。

